



## 平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場会社名 東福製粉株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 2006 URL <http://www.tofuku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野上 英一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 中路 節 (TEL)092(781)1661  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年9月期第3四半期の連結業績(平成22年10月1日~平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	2,475	△9.0	△7	—	4	△94.1	14	△76.9
22年9月期第3四半期	2,719	△16.7	66	—	81	—	62	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年9月期第3四半期	1.46	—	—	—
22年9月期第3四半期	6.31	—	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年9月期第3四半期	4,025		1,727		42.9	173.40		
22年9月期	3,855		1,712		44.4	171.86		

(参考)自己資本 23年9月期第3四半期 1,727百万円 22年9月期 1,712百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年9月期	—	—	—	0.00	0.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日~平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,320	△5.5	11	△81.0	23	△68.5	26	△55.9	2.60	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 社 (社名)、除外 社 (社名)  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期3Q	10,000,000株	22年9月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	23年9月期3Q	39,514株	22年9月期	38,035株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年9月期3Q	9,960,923株	22年9月期3Q	9,962,447株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、平成23年8月8日付にて、四半期連結財務諸表に対する四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年6月30日）における我が国経済は、本年3月に発生しました東日本大震災及び原発事故の影響により国内企業の生産活動の低迷や景気の急激な落ち込み等が見受けられ、また現在も電力不足の問題など不安材料は解消されず、経営環境は厳しい状況で推移いたしております。

製粉業界におきましては、世界的な天候不順等により海外穀物相場が高止まりの傾向にあり、政府売渡小麦価格は本年4月に約18%の大幅な値上げが行われました。また、昨年10月には政府からの外国産小麦の売渡方式の見直しにより、即時販売方式が導入されるとともに、食糧備蓄対策事業が開始された結果、製粉各社はこれまでの0.5ヶ月分から2.3ヶ月分への原料備蓄を求められることになりました。

このような中、当社グループは新規顧客の開拓など営業力の強化や製造効率の向上に努めて参りましたが、個人消費の低迷や販売競争の激化による粗利の低迷及び一部飼料用製品の相場低迷等により、厳しい決算となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高で対前年同期比9.0%減の24億7千5百万円、営業損失で7百万円（前年同期は6千6百万円の営業利益）、経常利益で同94.1%減の4百万円、第3四半期純利益で同76.9%減の1千4百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

#### <製粉事業>

製粉事業におきましては、まず主力の小麦粉は新規開拓等による販売の強化に努めましたが、個人消費の低迷や一部の大口需要先への販売数量の減少、販売競争の激化による粗利の低迷等により、売上高は対前年同期比1億4千6百万円減少し、16億1千9百万円（同8.3%減）となりました。副製品のふすまは、小麦粉の生産数量の減少による販売数量の減少及び販売価格の低下により、売上高は対前年同期比2千万円減少し、1億2千5百万円（同14.1%減）となりました。またミックス粉も小麦粉販売が低調だったこともあり、売上高は対前年同期比8百万円減少し1億1千6百万円（同7.0%減）となりました。商品は販売数量の減少により、売上高は対前年同期比6千4百万円減少し、5億6千7百万円（同10.2%減）となりました。倉庫収入につきましては、預かり物件の減少と賃貸料の一部引き下げにより、売上高は対前年同期比3百万円減少し、2千万円（同12.9%減）となりました。以上の結果、製粉事業の売上高は対前年同期比9.0%減の24億4千9百万円、営業利益は同30.2%減の1億6千9百万円となりました。

#### <不動産賃貸事業>

子会社で展開する不動産賃貸事業におきましては、一部家賃の引下げを行ったため、売上高で対前年同期比6.9%減の2千5百万円、営業利益は同12.2%減の9百万円となりました。

なお、現テナントとの契約は、本年6月30日付で終了いたしました。新たに新規テナントと契約締結すべく鋭意交渉中であります。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末（平成22年9月30日）に比べ1億6千9百万円増加し、40億2千5百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産と有形固定資産が減少した一方で、現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加がそれらを上回ったことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億5千4百万円増加し、22億9千7百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1千5百万円増加し、17億2千7百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億2百万円増加し6億1千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億8千7百万円の収入となりました。この主な要因は、棚卸資産の減少が1億3千4百万円、減価償却費が9千3百万円となったこと、売上債権の増加により9千1百万円支出したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4千9百万円の支出となりました。この主な要因は、設備投資で4千6百万円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億6千3百万円の収入となりました。この主な要因は、長期借入金3億4千万円の借入によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社におきましては、一層の販売力の強化や製造効率の向上、さらには徹底的なコスト削減を推し進めておりま

すが、4月に実施された政府売渡小麦価格の値上げやそれに伴う小麦粉価格の改定、さらにはこの度の大地震の影響による景気の先行き不透明感など当社を取り巻く環境は依然として厳しいものがあります。また、一部大口需要先への販売数量の減少や販売競争の激化による粗利の低迷などのマイナス要因がありますので、本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり通期の業績予想を変更しております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前四半期連結会計期間末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・会計処理基準に関する事項の変更

①当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

②当第1四半期連結会計期間より、「資産除却債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### ・表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	616,067	313,821
受取手形及び売掛金	489,810	394,877
商品及び製品	202,699	276,577
原材料及び貯蔵品	413,299	473,937
その他	36,464	30,215
貸倒引当金	△6,514	△6,405
流動資産合計	1,751,827	1,483,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	776,575	817,807
機械装置及び運搬具(純額)	597,188	646,995
その他(純額)	136,754	138,926
有形固定資産合計	1,510,518	1,603,729
無形固定資産	—	972
投資その他の資産		
投資有価証券	555,895	525,552
その他	347,683	381,113
貸倒引当金	△140,885	△138,986
投資その他の資産合計	762,693	767,678
固定資産合計	2,273,212	2,372,379
資産合計	4,025,039	3,855,403
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	286,224	275,884
短期借入金	1,070,000	1,058,000
1年内返済予定の長期借入金	205,836	171,812
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	3,272	4,648
賞与引当金	10,871	20,527
その他	132,680	118,048
流動負債合計	1,748,885	1,688,920
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	430,168	292,176
退職給付引当金	1,866	1,833
その他	56,646	80,441
固定負債合計	548,681	454,450
負債合計	2,297,567	2,143,371

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,876	67,876
利益剰余金	1,180,796	1,166,277
自己株式	△3,432	△3,313
株主資本合計	1,745,239	1,730,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,767	△18,806
評価・換算差額等合計	△17,767	△18,806
純資産合計	1,727,472	1,712,032
負債純資産合計	4,025,039	3,855,403

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,719,809	2,475,325
売上原価	2,212,112	2,051,536
売上総利益	507,696	423,789
販売費及び一般管理費	441,636	431,060
営業利益又は営業損失(△)	66,060	△7,270
営業外収益		
受取利息	718	117
受取配当金	6,096	6,101
持分法による投資利益	28,612	28,913
その他	9,130	5,411
営業外収益合計	44,556	40,543
営業外費用		
支払利息	27,682	28,264
その他	1,495	197
営業外費用合計	29,177	28,461
経常利益	81,439	4,810
特別利益		
投資有価証券売却益	7,886	—
貸倒引当金戻入額	2,799	—
特別利益合計	10,685	—
特別損失		
固定資産除却損	6,243	—
特別損失合計	6,243	—
税金等調整前四半期純利益	85,882	4,810
法人税、住民税及び事業税	3,622	3,955
法人税等調整額	19,349	△13,663
法人税等合計	22,971	△9,708
少数株主損益調整前四半期純利益	—	14,519
四半期純利益	62,910	14,519



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	85,882	4,810
減価償却費	91,024	93,654
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,465	2,008
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,131	△9,655
前払年金費用の増減額(△は増加)	10,294	32,383
受取利息及び受取配当金	△6,814	△6,219
支払利息	27,682	28,264
持分法による投資損益(△は益)	△28,612	△28,913
固定資産除却損	6,243	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△7,886	—
売上債権の増減額(△は増加)	7,470	△91,482
たな卸資産の増減額(△は増加)	107,079	134,516
仕入債務の増減額(△は減少)	11,297	10,340
その他	21,054	44,304
小計	311,118	214,012
利息及び配当金の受取額	7,900	7,305
利息の支払額	△26,683	△27,982
法人税等の支払額	△1,070	△5,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,264	187,884
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△450
定期預金の払戻による収入	10,000	250
有形固定資産の取得による支出	△100,274	△46,912
有形固定資産の除却による支出	△3,356	—
投資有価証券の取得による支出	△1,437	△1,491
投資有価証券の売却による収入	10,391	—
有価証券の償還による収入	20,000	—
その他	△1,631	△1,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,309	△49,735
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,000	12,000
長期借入れによる収入	—	340,000
長期借入金の返済による支出	△181,684	△167,984
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△101	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,785	163,897
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,169	302,046
現金及び現金同等物の期首残高	408,014	313,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	443,184	615,867

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

	製粉事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,692,190	27,619	2,719,809	—	2,719,809
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,692,190	27,619	2,719,809	—	2,719,809
営業利益	245,033	10,912	255,946	△189,885	66,060

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品等

(1) 製粉事業 …………… 小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類等

(2) 不動産賃貸事業 …… 娯楽遊戯施設の賃貸

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分によって、「製粉事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類などの製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、娯楽遊戯設備の賃貸を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年6月30日）

	報告セグメント		合 計 (千円)
	製粉事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	2,449,611	25,714	2,475,325
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,449,611	25,714	2,475,325
セグメント利益	169,558	9,582	179,140

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	179,140
全社費用（注）	△186,411
四半期連結損益計算書の営業利益	△7,270

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## （追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。